

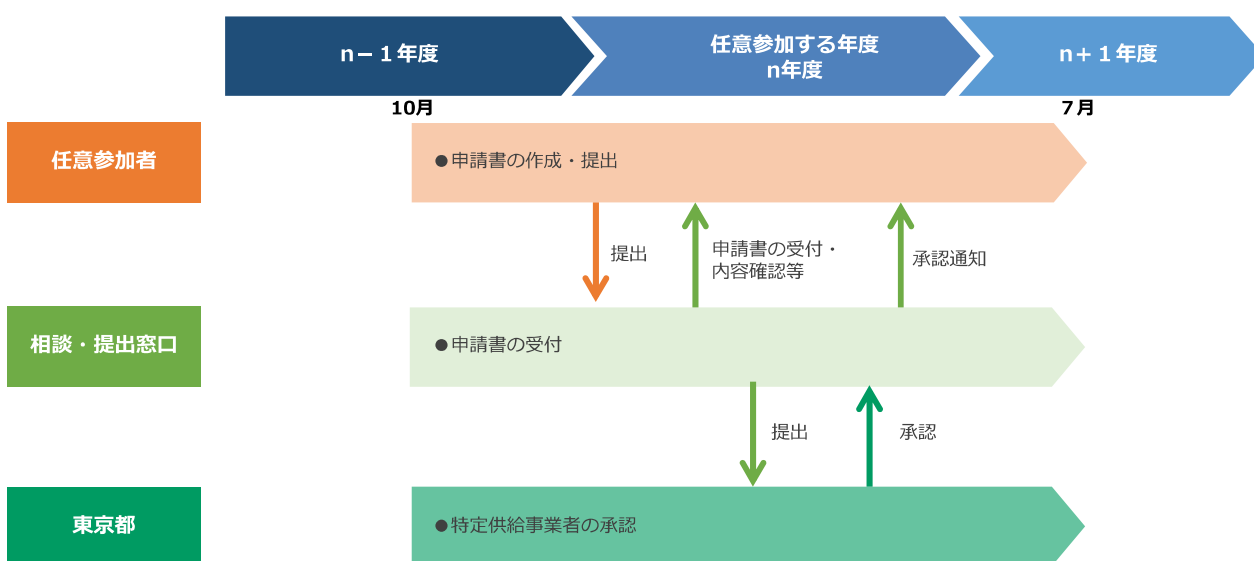
第3章 任意参加申請編（特定供給事業者承認申請）

第1 承認申請書作成・提出の流れ

都内年間供給面積が5千㎡以上2万㎡未満となる建物供給事業者は、当該年度の前年度の10月から翌年度の7月までに、特定供給事業者承認申請書を提出し、都の承認を受けることで、建築物環境報告書制度に任意参加することができます。承認後は、都のHPにて事業者名及び参加年度を公表いたします。

特定供給事業者承認申請書の提出にあたっては、電子メールにより、相談・提出窓口へ提出してください。

相談・提出窓口（令和7年4月1日から）：https://www.tokyo-co2down.jp/learn/green_housing



第 2 承認申請書作成方法

特定供給事業者承認申請書の様式は、別記第 1 号様式を使用し、作成してください。

① 年 月 日	
東 京 都 知 事 殿	
特定供給事業者承認申請書	
都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第23条の 7 第 1 項の特定供給事業者の承認について、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例施行規則第13の 5 の 2 第 4 項の規定により、次のとおり申請します。	
申請者 (法人にあつては、名称、 代表者の氏名及び主たる 事務所の所在地)	②
代表申請者 (法人にあつては、名称、 代表者の氏名及び主たる 事務所の所在地)	※複数の建物供給事業者が連名で申請する場合に記載 ③
申請者が 1 年間に都内に おいて新たに建設し、又 は新築する中小規模特定 建築物の延べ面積の合計	④
連絡先	⑤ (Eメールアドレス) (電話番号)
備考	本申請に基づき知事が特定供給事業者として承認した場合、申請者（複数の建物供給事業者が連名で申請した場合は、当該申請者）に対し、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例及び都民の健康と安全を確保する環境に関する条例施行規則における特定供給事業者に関する規定が適用されます。

① 申請年月日 **《必須記入》**

- ・申請書を提出する年月日を記入してください。

② 申請者 **《必須記入》**

- ・法人の場合は、法人名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入してください。
- ・複数の建物供給事業者が連名で申請する場合は、その全ての建物供給事業者の法人名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入してください。

③ 代表申請者 **《複数事業者の連名で申請する場合のみ記入》**

- ・複数の建物供給事業者が連名で申請する場合は、代表申請者の法人名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入してください。
- ・複数の建物供給事業者の連名ではない場合、記入不要です。

④ 申請者が1年間に都内において建設し、又は新築する中小規模特定建築物の延べ面積の合計

《必須記入》

- ・任意参加を希望する年度、当該年度における都内年間供給面積（予定）を記入してください。
- ・複数の建物供給事業者が連名で申請する場合は、建物供給事業者ごとの都内年間供給面積（予定）及びその合計面積を記入してください。

⑤ 連絡先 **《必須記入》**

- ・申請書の提出に関して、都からの修正や確認等の問い合わせ窓口となる方の所属部署名、氏名、Eメールアドレス及び電話番号を記入してください。
- ・複数の建物供給事業者が連名で申請する場合も、窓口となる方1名について、記入してください。